

総合型地域スポーツクラブの運営の実態

－神奈川県内 18 クラブを事例として－

○吉原 さちえ(東海大学)、西野 仁(東海大学)

I. はじめに

全国各地で総合型地域スポーツクラブが相次いで創設されている。2006年7月に開かれた中央教育審議会で、「スポーツ振興基本計画の見直し」に対する意見交換が行われた。それに基づいた「スポーツ振興基本計画」改訂版(2006年9月21日付、文部科学省)によれば、2005年7月現在、全国の市区町村の約33%にあたる783市町村で、2,155クラブが創設したとのことである。¹⁾クラブ創設数だけを見れば、全国の市区町村数にほぼ相当する値であるが、783市町村以外の残りの約67%にあたる市区町村においては、未だ、クラブの創設に至っていない状況である。2000年に発表された「スポーツ振興基本計画」に記された到達目標は、2010年までに全国の各市町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成することであった。これを踏まえ、「スポーツ振興基本計画」改訂版では、クラブが存在しない市区町村への働きかけを積極的に行い、クラブを育成するための更なる取り組みが求められている。

しかし、ここで考えなければならないことは、これまでのようにクラブの育成に関してだけ力点をおいた施策であればよいのかということである。2000年から本格的に始動してきた総合型地域スポーツクラブの推進事業は、今年で6年目を迎えた。総合型地域スポーツクラブの現状は、創設を目指して活動している「育成段階のクラブ」と、自立してクラブ運営を行っている「創設後のクラブ」が混在している状況である。つまり、今までは、育成段階にあるクラブに対しての取り組みにだけ力点を置いていればよかったのであるが、今後は、創設後のクラブの取り組みに対して比重を置くべき必要があり、その時期は間近に差し迫っているのである。すでに現場では、クラブを創設したものの、それをどうやって運営すればよいのか、クラブ運営に関する様々な問題に直面している。

今後、各市区町村において創設後のクラブがクラブ運営に関して怒涛に迷うことなく、地に足をつけた取り組みをしていくことが出来るようにしなければならない。これを踏まえて、創設後の総合型地域スポーツクラブの運営の実態を正確に把握し、その実情を積み上げていくことが、今後のクラブ運営を行う上で、貴重な資料となるに違いないと考え、本研究に着手することとした。

本研究の目的は、神奈川県内で総合型地域スポーツクラブとしてクラブ運営を行っている18クラブを対象に、それらの運営の実態を明らかにすることである。18クラブのうち、10クラブは、クラブ運営歴が1年未満である。8クラブは、1年以上のクラブ運営歴があり、これらの中には、25年以上もの間、地域で、総合型地域スポーツクラブとして(創設時は、総合型地域スポーツクラブを目指して)クラブ運営を行ってきたところもある。

尚、本研究では、県立体育センターが2006年6月に実施した神奈川県内総合型地域スポーツクラブ(創設済み17クラブ)に対する聞き取り調査結果を参考資料として用いた。

II. 研究の目的と方法

1. 研究の目的

研究の目的は、県内総合型地域スポーツクラブ18クラブにおけるクラブ運営の実態を把握することである。

2. 研究の方法

1) 調査方法

調査方法は、質問用紙によるアンケート調査である。

アンケート用紙は、18クラブの代表者、理事長、クラブマネージャー、事務局長など、いずれもクラブ運営のキーパソンに対して、郵送による配布をし、回答後、返信用封筒にて返送するように依頼し

た。

調査項目は、クラブ創設年月日、運営スタッフ(クラブマネジャーの有無、事務担当者の有無など)、年間予算額(年間収入と年間支出)、資金確保の方法、施設(活動場所、クラブハウス、事務局)、財源、情報についてなどである。

2) 調査対象クラブ

調査対象クラブ(18クラブ)は、表1のとおりである。調査範囲は、神奈川県内7市1町にわたる。YH市が5クラブ、KS市が3クラブ、YS市1クラブ、HT市が2クラブ、KK市1クラブ、FS市が1クラブ、SH市が4クラブ、SK町が2クラブである。これら18クラブのうち、アンケート調査に対して回答が得られたのは、12クラブ(67%)であった。

表1 神奈川県内総合型地域スポーツクラブ(18クラブ)一覧

1	NPO法人Kクラブ	7	K中学校区「Wクラブ」	13	SSスポーツ・レクリエーションクラブ
2	NPO法人YRA	8	Mスポーツクラブ	14	NPO法人SFクラブ
3	Kスポーツクラブ	9	NPO法人SBスポーツクラブ	15	Sスポーツコミュニティ
4	Sスポーツくらぶ	10	Mスポーツクラブ	16	NPO法人SC1994
5	Hスポーツレクリエーションクラブ	11	NPO法人SRスポーツクラブ	17	SSスポーツクラブ
6	NPO法人Tスポーツクラブ	12	ZOスポーツクラブ	18	NPO法人YSCクラブ

3) 調査期間

調査期間は、2006年9月10日～9月20日までの10日間である。しかし、20日以降も随時アンケート用紙を受け取った。

Ⅲ. 結果

1. 人材について

図1は、クラブ運営におけるキーパーソンの年齢である。12クラブのうち「40代」が3名、「50代」が7名、「60代」が2名であった。

図2は、キーパーソンのクラブ運営以外の仕事の有無である。4名が「無(専業)」、8名が「有(兼業)」と回答した。後者が兼業している職業は、「会社員」、「ランドスケープデザイン」、「IT関連企業」、「スポーツクラブ経営」、「印刷業」、「アルバイト」であった。

図3は、運営スタッフの発掘と育成状況である。7クラブが「行っている」、4クラブが「どちらとも言えない」、1クラブが「行っていない」と回答した。

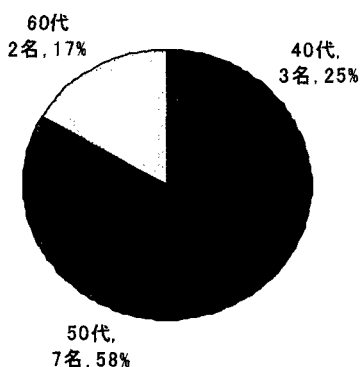


図1. クラブ運営のキーパーソンの年齢

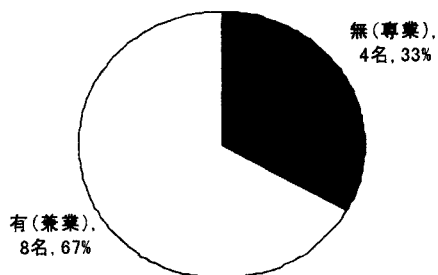


図2. キーパーソンのクラブ運営以外の仕事の有無

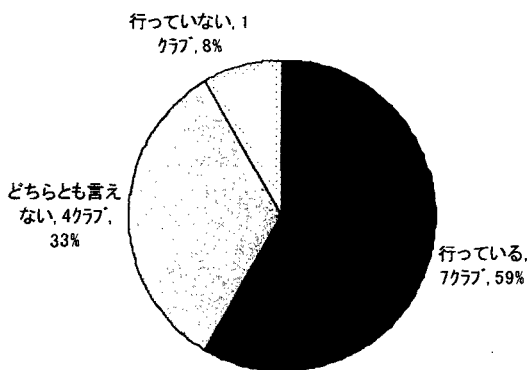


図 3.運営スタッフの発掘と育成状況

クラブマネジャーの有無については、7クラブが「いる」と回答し、5クラブが「いない」と回答した。

専従スタッフの有無については、「いる」と回答したクラブ、「いない」と回答したクラブどちらも5クラブずつであった。

事務担当者の有無については、11クラブが「いる」と回答し、1クラブが「いない」と回答した。

実技指導者の有無については、10クラブが「いる」と回答し、2クラブが「いない」と回答した。

2. 施設について

活動場所の所有については、12クラブともに、所有しているのではなく、「借用している」と回答した。それらのうち、3クラブは、その場所を「優先的に利用することができる」と回答した。

活動場所の数については、1クラブが、「1ヶ所」と回答し、残りの11クラブは、複数の場所で活動を行っていた。それらのうち8クラブが「2～3ヶ所」と回答した。3クラブは、「10ヶ所前後」の活動場所を確保していた。

クラブハウスの有無については、3クラブが「ある」と回答し、9クラブが「ない」と回答した。「ある」と回答した3クラブともに、それは、クラブが所有しているものではなく、「借用しているクラブハウス」であるとのことであった。

事務局の有無については、9クラブが「ある」と回答し、3クラブが「ない」と回答した。「ある」と回答したクラブのうち、2クラブについては、「クラブ所有の事務局」であるとのことであった。

3. 財源について

図 3 は、クラブの年間収入と年間支出の予算額についてのグラフである。7クラブが「100～500万円」、1クラブが「1,000～3,000万円」、1クラブが「5,000～10,000万円」、1クラブが「10,000万円以上」と回答した。また、未回答のクラブが1クラブあった。

クラブの財源確保の方法については、3クラブが「会費収入」のみであった。残りの9クラブのうち、2クラブが「会費収入+事業収入」であり、2クラブが「会費収入+補助金/助成金」であり、3クラブが「会費収入+事業収入+補助金/助成金」であり、1クラブが「会費収入+事業収入+補助金/助成金+団体/個人賛助金」であった。また、残りの1クラブは「会費収入+事業収入+賛助金」でクラブの財源を確保していた。

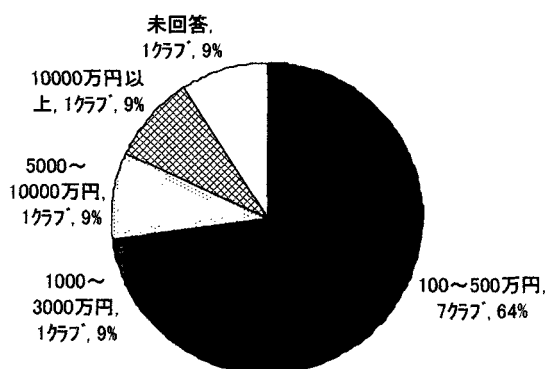


図 3.クラブの年間収入と支出の予算額

補助金/助成金の内容については、「toto助成金」、「行政(市や町から)からの補助金」、「企業広告収入」であった。

4. 情報について

クラブ内外における情報提供についてである。クラブの内外部ともに、複数の手段で情報提供していることが分かった。

クラブの内部に対する方法は、8クラブが「ホームページ」を活用していた。また、5クラブが「電話連絡」や「メール(携帯電話、パソコン)」を使用していた。その他3クラブが「ニューズレター」を発行していた。クラブの外部に対する方法は、8クラブが「クラブホームページ」を活用していた。7クラブが「クラブパンフレット/クラブリーフレット」を作成し、配布をしていた。4クラブが「クラブの広報誌」を発行していた。また、4クラブが「地域の広報誌」を活用し、1クラブが「メディア(新聞・ラジオなど)」を使用していた。それから、5クラブが「口コミ」で情報提供していた。これらの他には、月間/年間スケジュールを定期的に配布しているクラブもあった。

IV. 考察及びまとめ

「人材」・「施設」・「財源」・「情報」の4つの観点からクラブ運営の実態を把握した。

「人材」:クラブ運営の鍵を握るキーパーソンは、50代が最も多かった。この年代は、クラブ運営だけを専念して行うことは難しいと考えられる。運営スタッフの発掘や育成は、すぐに出来ることではないので、日頃から地道に取り組むことが必要であると思われる。「クラブマネージャー」・「専従スタッフ」・「事務担当者」・「実技指導者」については、特に「事務担当者」の配置が今後のクラブ運営の透明化を図る上で、重要なポイントになると思われる。「施設」:「活動場所」は比較的確保されているが、クラブ会員の増加によっては、不足する事態も念頭に入れておかななくてはならない。「クラブハウス」・「事務局」の有無については、「事務局」はなんとか確保しようとしているようであるが、「クラブハウスの確保まではなかなか手が回らない状況と言えよう。「財源」:クラブの規模によって「年間収入と年間支出予算額」に違いがあるようだ。一概にどのぐらいの財源が必要であるとは言い切れないが、クラブ運営に支障のないように財源を確保することが大切である。運営費用の確保には、「会費収入」・「事業収入」・「補助金/助成金」・「賛助金」などがあるが、クラブによって様々な組み合わせを行い、財源の確保に努めているようだ。「情報」:クラブ内外に対して、情報提供を行っている。ホームページを活用するクラブが比較的多く見られる。特にクラブの内部関係者には、電話連絡のほか、パソコンや携帯電話のメールを利用しているようである。クラブを運営していくには、クラブ内外に対して、極め細やかな対応が必要である。偏った情報提供にならないように、関係者に見合った方法を随時検討し、工夫していくことが今後もクラブに求められるであろう。今後は、より詳細にクラブ運営の実態を把握できるよう、心がけていきたい。

主な参考文献及び参考資料

- 1) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/09/06092217.htm (2006)「スポーツ振興基本計画」の改訂について、平成18年9月21日 文部科学省、文部科学省ホームページ、スポーツ・青少年局企画・体育課、別添(PDF:519KB) pp.13-22
- 2) 県立体育センター(2006)神奈川県内総合型地域スポーツクラブ(創設済み17クラブ)に対する聞き取り調査結果
- 3) NPO法人クラブネッツ, 黒須充・水上博司(2002)「ジグソーパズルで考える 総合型地域スポーツクラブ」,(株)大修館書店